

しまね 6月定例会 県議会だより

人口減少対策や教育のあり方など活発に議論

総額約4億円の補正予算案や6件の意見書などを可決

島根県議会6月定例会は、6月10日から7月3日までの24日間開催されました。今定例会より議長に就任した中島議長はあいさつで、目下、最大の課題は人口減少であること、また、長引くエネルギー、物価高騰、行き過ぎた円安の進行などが県民の生活や地域経済をより厳しいものにしていくことに触れ、総額約4億円の補正予算案や議員から提案された6件の意見書など、28議案が可決成立しました。

県立大学浜田キャンパスに教職課程を設けられないか

（知事）松江キャンパスからオンライン授業を配信することが可能であり、これを生かして免許取得ができないか、まずはニーズ調査を。

島根県立大学について
大屋 俊弘議員
副学長を担う島根県立大学について、教職課程を設けることについて、県の考えを伺う。

【答】浜田キャンパスにおいては、履修者や教員が少なく、教職課程の募集を停止したところだが、松江キャンパスからオンラインで授業を配信することを検討している。

【問】石見銀山遺跡とその文化的景観の価値について、世界遺産登録20周年を契機として情報発信していく必要があると思うが、どうか。

【答】島根が誇る貴重な文化財、遺産として次世代へ継承していくことが重要。石見銀山発見500年、世界遺産登録20周年である令和9年に向け、石見銀山の価値や観光情報を効果的に発信できるように、大田市や関係者の意見を聞きながら検討を進めていく。

【指談（ゆびだん）について】
白石 恵子議員
【問】指談は障がい者が向を踏まえ、引き続き取り組んでいく。

【問】近年は船舶の大型化が進み、日本海側の港湾で1000TUEU型のコンテナ船が接岸できないのは浜田港のみで、早急な対応が必要と考える。浜田港のハード整備の取組方針を伺う。

【答】国土交通省に対して船舶の大型化に向けた港湾機能の強化について重点要望を行うとともに、その整備手法も協議を進めているところであり、コンテナ船の大型化の動向を踏まえ、引き続き取り組んでいく。

【問】今年度は今後の2往復運行を決める勝負の年。秋・石見空港の羽田発着枠政策コンテスの実施及び地元と一体となって利用促進に取り組むことについて県の思いを伺う。

【答】コンテスト開催を想定し当初予算の増額に加え、江津市に幹事に加わって頂き体制強化された利用拡大促進協議会等と連携して取り組んでいく。

【問】被爆80周年を迎えるに当たり、被爆体験の継承や平和文化の担い手育成のため広島県や広島市と連携し、原爆展等を県内で開催することについて知事の考えを伺う。

【答】県は、島根県原爆被害者協議会が実施される慰霊祭等を支援し、原爆被害の悲惨さや平和の尊さを訴えてきた。今後この協議会と相談した上で、広島県、広島市の意向を確認し、どのようなことが可能か考えていく。

【問】中国電力には、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力はこの2年間で7回もの火災を起こしている。経営陣によるカルテルや景品表示法違反など利潤最優先で法令違反を繰り返す姿勢が会社全体を蔓延させている。県が毅然と監視すべき。中電に原発を運転する資格はないと考えるが、どうか。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

一問一答

【問】地域の子どもたちのスポーツを支える体制づくりを進めていくことが必要だと思うが、県の取組状況はどうか。

【答】二学校部活動及び新たな地域クラブ活動の展開について、県の考えを伺う。

【問】私立中等高等学校の助成のさらなる充実について、池田 一議員

【問】公立学校の教職員の引上げについて、国で検討しているが、私立中学、高等学校の教職員給与も公立学校同様の財政支援が必要である。私立中等、高等学校に対するさらなる助成の充実について県の考えを伺う。

【答】私立中等高等学校の充実は大変重要だと考えており、教育水準の維持向上等を図るための国の財源措置等の充実強化について、今後も様々な機会を通じて国へ要望していきたい。

【問】中電に原発を動かす資格はないと考えるが、どうか。

【答】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

真の女性活躍推進

角 智子議員
【問】女性たちのネットワークをつくるなど、女性の声を政策立案に生かしてほしいが、いかがか。

【答】様々な機会を活用して多くの女性の意見を聞くよう努めていく。女性活躍の推進により、誰もが安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくりを進めていく。女性、男性などの性別にかかわらず、また様々な立場や年齢の皆様の意見を聞き、政策立案に生かしていきたい。

【問】パートタイム等の放課後児童クラブのあり方について、河内 大輔議員

【問】県内各地の取組や基礎自治体の取組時期の違い、地域の実情等によって地域・地区間の格差が広がっているように感じているが、今後の小さな拠点づくりの方向性について、考えを伺う。

【答】公民館地区を基本とする住民主体の取組は継続しつつ、行政がより関与しながら、旧市町村単位で生活機能を持続・確保し、周辺の地域もその機能を利用していくことが必要と考える。

【問】県内各地の取組や基礎自治体の取組時期の違い、地域の実情等によって地域・地区間の格差が広がっているように感じているが、今後の小さな拠点づくりの方向性について、考えを伺う。

【答】公民館地区を基本とする住民主体の取組は継続しつつ、行政がより関与しながら、旧市町村単位で生活機能を持続・確保し、周辺の地域もその機能を利用していくことが必要と考える。

水道について

中村 絢議員
【問】飯梨川水道の耐震適合率目標（令和9年度末までに51%）の達成状況と今後の予定を伺う。

【答】本水道は、供用開始から43年が経過し老朽化が著しいが、計画策定時から進捗は35%程度であり、引き続き、安来市との間で耐震化について共通認識が得られるよう、部分更新とは別に新たなルートによる全線布設替えの具体的な検討を始めた。今後、速やかな合意形成に努め、早急な対応を講じていく。

【問】県教育委員会が今年度実施している調査の結果の違いついて伺う。

【答】今回、県が実施した調査は生徒を対象としたものであるのに対し、国が実施している調査は学校を対象としたものである。その結果によると不登校の要因として、国の調査では無気力・不安が多い傾向があったのに対し、県の調査ではいじめや友人関係等、人間関係に起因するものが多い傾向があった。

不登校について

成相 安信議員
【問】県教育委員会が今年度実施している調査の結果の違いついて伺う。

【答】今回、県が実施した調査は生徒を対象としたものであるのに対し、国が実施している調査は学校を対象としたものである。その結果によると不登校の要因として、国の調査では無気力・不安が多い傾向があったのに対し、県の調査ではいじめや友人関係等、人間関係に起因するものが多い傾向があった。

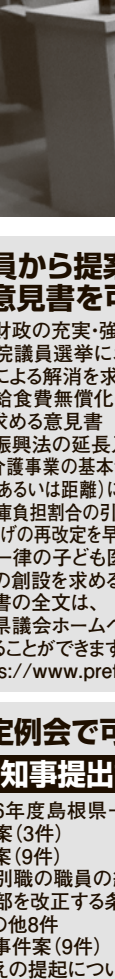
議員提出議案(7件)

- ◆条例案(1件)
 - ▽議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例
- ◆意見書(6件)
 - ▽地方財政の充実・強化を求める意見書
 - ▽その他5件

令和6年度補正予算の概要

- ・エネルギー価格・物価高騰対策の期間延長
 - ・子ども医療費補助金制度の創設
 - ・住宅の耐震リフォームへの支援
 - ・介護サービス継続への支援
 - ・介護職員等処遇改善加算の取得への支援
 - ・特別職報酬等
 - ・石州瓦産業の事業再編支援
 - ・出雲線結び空港連絡バスのキャッシュレス化支援 等
- 総額約4億円が計上され、6月補正後の一般会計予算額は4,621億円となります。

議長・副議長が選出されました



議長 中島謙二 (68歳) 益田選挙区5期
副議長 生越俊一 (67歳) 大田選挙区4期

6月定例会で議長に中島謙二議員が、副議長に生越俊一議員が選出されました。中島議長は就任のあいさつで「島根創生を進展させ、県勢の発展と県民福祉の向上に寄与できるよう、誠心誠意努めていく」と決意を述べました。

議員から提案された6件の意見書を可決しました

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 参議院議員選挙における各区の公職選挙法改正による解消を求める意見書
- 学校給食費無償化のための恒久的な財源措置を求める意見書
- 半島振興法の延長及び充実に関する意見書
- 訪問介護事業の基本報酬引き下げを撤回し、移動時間(あるいは距離)に応じた引き上げを行うとともに、国庫負担割合の引き上げを財源とした介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書
- 全国一律の子ども医療費助成制度の創設を求める意見書

※意見書の全文は、島根県議会ホームページで見ることができます。
(https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/)

6月定例会で可決等された議案

知事提出議案(21件)

- ◆令和6年度島根県一般会計補正予算案など予算案(3件)
- ◆条例案(9件)
 - ▽特別職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
 - ▽その他8件
- ◆一般事件案(9件)
 - ▽訴えの提起について
 - ▽その他8件

議事録

【問】指談は障がい者が向を踏まえ、引き続き取り組んでいく。

【問】近年は船舶の大型化が進み、日本海側の港湾で1000TUEU型のコンテナ船が接岸できないのは浜田港のみで、早急な対応が必要と考える。浜田港のハード整備の取組方針を伺う。

【答】国土交通省に対して船舶の大型化に向けた港湾機能の強化について重点要望を行うとともに、その整備手法も協議を進めているところであり、コンテナ船の大型化の動向を踏まえ、引き続き取り組んでいく。

【問】今年度は今後の2往復運行を決める勝負の年。秋・石見空港の羽田発着枠政策コンテスの実施及び地元と一体となって利用促進に取り組むことについて県の思いを伺う。

【答】コンテスト開催を想定し当初予算の増額に加え、江津市に幹事に加わって頂き体制強化された利用拡大促進協議会等と連携して取り組んでいく。

【問】被爆80周年を迎えるに当たり、被爆体験の継承や平和文化の担い手育成のため広島県や広島市と連携し、原爆展等を県内で開催することについて知事の考えを伺う。

【答】県は、島根県原爆被害者協議会が実施される慰霊祭等を支援し、原爆被害の悲惨さや平和の尊さを訴えてきた。今後この協議会と相談した上で、広島県、広島市の意向を確認し、どのようなことが可能か考えていく。

【問】中国電力には、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力はこの2年間で7回もの火災を起こしている。経営陣によるカルテルや景品表示法違反など利潤最優先で法令違反を繰り返す姿勢が会社全体を蔓延させている。県が毅然と監視すべき。中電に原発を運転する資格はないと考えるが、どうか。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

【問】中国電力は、引き続き現状を絶えず点検し、発電所の運転に携わる全ての関係者の安全意識の徹底に努めてもらう必要がある。

県議会だより

【しまね県議会だより】に関するお問い合わせは、島根県議会事務局政務調査課(0852-22-5361 FAX 0852-22-5657 Email kengikai@pref.shimane.lg.jp)まで
●島根県議会のホームページ(https://www.pref.shimane.lg.jp/gikai/)で議会議中継や過去の定例会の会議録を見ることができます。ホームページに関するお問い合わせは、島根県議会事務局議事調査課(0852-22-6408 FAX 0852-22-5273 Email kengikai@pref.shimane.lg.jp)まで